

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉人材確保・育成・定着推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課福祉人材係 電話番号：058-272-1111 (内 2521)

E-mail： c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,200 千円 (前年度予算額： 2,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0
要求額	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0
決定額	2,200	0	0	0	0	0	2,200	0	0

※地域医療介護総合確保基金を充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県において団塊の世代が75歳以上となる2025年には、約4,400人の介護人材が不足される見込みである。

離職者のうち、3年未満で離職する者が約6割と多く、介護の仕事に対するマイナスイメージや理解不足等から人材が集まりにくく、現場では人材不足を感じている。

福祉の仕事の理解とイメージアップを図ることで、福祉人材の確保・定着につながることを期待される。

(2) 事業内容

福祉人材の確保・定着等を図るため、県内の福祉施設で働いている、ぎふ福祉の魅力知らせ隊や福祉系の大学へ通う学生、福祉教育に携わっている教員等を構成員とした委員会を運営し、イメージアップを主とした提案・企画(SNSを活用した福祉の魅力のPR等)を行う。

また、福祉現場の課題の洗い出しを行い、施策へ反映させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国 2/3、県 1/3）を活用

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,560	S N S 運営
報償費	420	企画委員会 委員報償費 10,500 円×10 人×4 回
旅費	141	企画委員会 委員旅費 3,506 円×10 人×4 回=140,240 円
消耗品費	17	資料作成、コピー代
会議費	6	飲料 150 円×10 人×4 回
役務費	16	郵便代、電話代
使用料	40	会議室使用 10,000 円×4 回
合計	2,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施。

(3) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 福祉の仕事の理解とイメージアップを図ることで、福祉人材の確保・定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移			現在値	目 標	達成 率
					(前々年度末時点)		
介護職員数	28,080 人 (H26)	30,702 人 (H28)	31,413 人 (H29)	32,524 人 (H30)	31,508 人 (R1)	39,696 人 (R7)	79.4 %

○指標を設定することができない場合の理由

—

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>福祉のイメージアップ委員会を開催し、福祉人材確保・定着SNSの内容の検討を行うとともに、委員から県事業に対してご意見をいただいた。また、7月よりTwitterの運用を開始した。</p> <p>福祉人材確保・定着SNSの運営により福祉の魅力を発信し、イメージアップと理解促進を図ることで、今後、福祉分野での人材確保・定着が進むことが見込まれる。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>SNSの運営において福祉現場の職員と連携することにより、新しく魅力的な情報を効果的に伝えることができている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>SNSの特性を活かし、幅広い層へ情報を効率的に発信することができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 幅広い年齢層や福祉に関心がない人に対しても福祉の仕事の理解とイメージアップを図る方法を考えていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉分野の人材不足は深刻化しており、福祉の仕事の理解とイメージアップを図ることで、福祉人材の確保・定着を図ることは重要であることから、継続的に実施していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	